

別記様式第2号（第6条関係）

事業計画書

計画作成日	年 月 日
-------	-------

1 申請者の概要等

法人・個人の別 (どちらかに○)	法人・個人
種別 (いずれかに○)	新規事業・町外から由仁町への進出・事業継承
ふりがな	
(法人の場合) 法人名 (個人の場合) 氏名	
ふりがな	
代表者職名・氏名 (法人のみ)	
ふりがな	
屋号	
事業所等所在地(住所) 及び電話番号	住所: 由仁町 電話番号:
事業開始予定年月日	年 月 日
資本金又は出資金 (法人のみ)	円
従業員数	人 うち 常勤役員等 人 常勤従業員 人 パート・アルバイト 人
主たる業種 (日本標準産業分類に基づ く中分類を記載)	
取引銀行 (支店名まで記載)	
担当者 連絡先	ふりがな
	担当者 (氏名)
	電話番号 (固定) 電話番号 (携帯) FAX番号
	メールアドレス

2 代表者の職歴について

期間	勤務先・職業等
年 月 日～ 年 月 日	

3 事業に必要な資格・許認可等

資格・許認可等の名称	取得（予定）年月日
	年 月 日

4 事業概要

(1) 事業の目的と具体的な内容、製品やサービスについて記載してください。

事業の目的	
事業の具体的な内容	
製品やサービス	
事業のセールスポイント	
その他（上記以外で特徴的なものがあれば記載してください）	

(2) 創業・由仁町への進出・事業継承の動機・きっかけを記載してください。

--

(3) 顧客や収益構造、将来の展望（どういった顧客をターゲットに事業を行い、どのように収益を上げるのか、どのように事業を成長させていくのか）を記載してください。

--

(4) 事業を実施するにあたっての経験や人脈を記載してください。

--

(5) 地域経済への波及効果を記載してください。

--

5 経営計計画等（事業全体の経営計画等）

(1) 事業の見通し及び売上計画

(単位：円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
①売上高						
②売上原価						
③売上総利益 (①-②)						
経費						
	④経費合計					
⑤営業損益 (③-④)						
⑥資金調達方法	自己資金					
	金融機関からの借入金					
	補助金等					
	その他					

(2) 事業スケジュール及び売上高計画（1年目から5年目まで各年でどのような事業を実施するのか、それにより売上高がどのようになるのか）を記載してください。

実施時期	具体的な実施内容	売上高計画
1年目		
2年目		
3年目		
4年目		
5年目		

別記様式第3号（第6条関係）

収支予算書

収入の部 (単位：円)

項目	金額	摘要
自己資金		
借入金		
他の補助金		
その他		
合計		

支出の部 (単位：円)

項目	事業に要する経費 (税込)	うち補助対象経費 (税抜)	備考
用地及び建物購入費			
事務所等改修費			
備品購入費			
広告宣伝費			
その他の経費			
合計			

補助金交付申請額

補助対象経費合計 (A)	
他の補助金 (B)	
補助対象経費から他の補助 金を除いた額 (C) (A) - (B)	
補助率 (D)	
$(C) \times (D) = (E)$	
補助上限額 (F)	
補助金交付申請額 (E)と(F)のうち、 いずれか低い額	

別記様式第4号（第6条関係）

誓約書

年 月 日

由仁町長 様

申請者 住所
氏名

私（当社）は、由仁町空き店舗等活用促進事業補助金の申請にあたり、下記の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、私（当社）が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 新に創業する際、特定創業支援等事業を受けていない場合は、由仁町商工会が実施する「創業塾」に参加します。
- 2 公共法人ではありません。
- 3 経済団体、文化団体、特定非営利活動法人、公益法人等の非営利団体の場合、収益事業を反復継続しない者ではありません。
- 4 営業に関して必要な許認可等を取得していること（未取得の場合は営業開始までに取得すること）を確約します。
- 5 私は、由仁町暴力団排除の推進に関する条例第2条第1号及び第2号に規定する暴力団又は暴力団員ではありません。
- 6 次に掲げる事業を行う者ではありません。
 - ア 政治活動又は宗教活動に関するもの
 - イ 公の秩序又は善良の風俗に反するおそれのあるもの
 - ウ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第6項の規定する店舗型性風俗特殊営業
- 7 1親等以内の親族から引き継いで事業を行う者ではありません。
- 8 仮説又は臨時の事業所等でその設置が恒常的でない事業所等で事業を行う

者ではありません。

- 9 事業所等として自宅の一部を利用した場合において、生活空間と事業を行う場所が明確に区分されていない者ではありません。
- 10 農地法等の関係法令等に接触する事業所等で営業する者ではありません。
- 11 過去に由仁町空き店舗等活用促進事業補助金の交付を受けた者ではありません。
- 12 市町村税を滞納しているものではありません。
- 13 補助金交付決定のため、住民票並びに町税等の課税及び納付に関する調査、照会及び閲覧されることを承諾します。
- 14 由仁町空き店舗等活用促進事業補助金の交付を受けた日から5年以内に廃業又は第三者に事業を売却、又は譲渡したときは、由仁町の指示に従い、交付された補助金の全部又は一部を速やかに由仁町に返還することについて同意します。
- 15 本誓約に反する事実が明らかになった場合、由仁町の指示に従い、補助金交付決定の取り消しを受け、交付された補助金を速やか由仁町に返還することについて同意します。
- 16 町長が必要と認めた場合は、申請書及び添付書類の内容の確認に必要な書類を提出すること及び現地確認を行うことについて同意します。

別記様式第6号（第8条関係）

年 月 日

由仁町長 様

申請者 住所
氏名
電話番号

由仁町空き店舗等活用促進事業補助金
交付決定前着手届

由仁町空き店舗等活用促進事業補助金交付要綱第8条第2項に規定された交付決定前着手に必要があることから、注意事項を了承の上、届出します。

記

- 1 事業実施の所在地 由仁町
- 2 着手（予定）日 年 月 日
- 3 交付決定前着手を必要とする理由

（注意事項）

- 1 交付決定を受けるまでの期間に、天災等の事由によって実施した事象に対する損失が生じた場合は、申請者自ら負担すること。
- 2 交付決定を受けた補助金額が補助金交付申請額に達しない場合においても、異議申し立てしないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受ける期間においては、計画の変更は行わないこと。

別記様式第7号（第9条関係）

由仁町空き店舗等活用促進事業補助金
変更（廃止）申請書

年 月 日

由仁町長 様

申請者 住所
氏名
電話番号

年 月 日付け 年由仁町第 号指令で交付決定のあった由仁町空き店舗等活用促進事業補助金の変更（廃止）について、承認を受けたいので、次のとおり申請します。

記

1 由仁町空き店舗等活用促進事業補助金 交付決定額

金 _____ 円

2 変更（廃止）の理由

別記様式第9号（第11条関係）

由仁町空き店舗等活用促進事業補助金実績報告書

年 月 日

由仁町長 様

申請者 住所
氏名

事業名 由仁町空き店舗等活用促進事業補助金

年 月 日付け 年由仁町第 号指令をもって補助金の交付の決定を受けた上記の事業は、 年 月 日完了したので、関係書類を添えて報告します。

記

1 提出書類

- (1) 事業報告書
- (2) 当該年度収支決算書
- (3) 口座振替払いの振込先銀行等の名称及び口座番号

振込先銀行等の名称		口座番号	口座名
銀行	本店	普通	(フリガナ)
金庫	支店	当座	
組合	支所	その他	

別記様式第10号（第11条関係）

事業報告書

報告書作成日	年 月 日
--------	-------

1 申請者の概要等

法人・個人の別 (どちらかに○)	法人・個人	
ふりがな		
(法人の場合) 法人名 (個人の場合) 氏名		
ふりがな		
代表者職名・氏名 (法人のみ)		
ふりがな		
屋 号		
事業所等所在地(住所) 及び電話番号	住 所: 由仁町 電話番号:	
事業開始年月日	年 月 日	
資本金又は出資金 (法人のみ)	円	
従 業 員 数	人 うち 常勤役員等 人 常勤従業員 人 パート・アルバイト 人	
主たる業種 (日本標準産業分類に基づく中分類を記載)		
取 引 銀 行 (支店名まで記載)		
担当者 連絡先	ふりがな	
	担 当 者	氏名)
	電 話 番 号 F A X 番 号	電話番号(固定) 電話番号(携帯) FAX番号
	メールアドレス	

2 事業に必要な資格・許認可等

資格・許認可等の名称	取得年月日
	年 月 日

3 事業実施概要

(1) 事業の具体的な実施内容

日程（年月日）	事業の内容

(2) 今後の展開

--

別記様式第11号（第11条関係）

収支決算書

収入の部 (単位：円)

項目	金額	摘要
自己資金		
借入金		
他の補助金		
その他		
合計		

支出の部 (単位：円)

項目	事業に要する経費 (税込)	うち補助対象経費 (税抜)	備考
用地及び建物購入費			
事務所等改修費			
備品購入費			
広告宣伝費			
その他の経費			
合計			

補助金交付申請額

補助対象経費合計 (A)	
他の補助金 (B)	
補助対象経費から他の補助 金を除いた額 (C) (A) - (B)	
補助率 (D)	
$(C) \times (D) = (E)$	
補助上限額 (F)	
補助金交付申請額 (E)と(F)のうち、 いずれか低い額	

